

【第3号議案】

I 令和8年度 運営の方針、活動の重点、研究主題について（案）

今日、少子化・人口減少や高齢化、グローバル化の進展、子供の貧困、社会のつながりの希薄化などは、社会の課題として継続して掲げられ、新たな感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化は、まさに予測困難な「VUCA」と呼ばれる時代を象徴する事態である。この予測困難で複雑な危機に対応する力（レジリエンス）を備えた社会を構築していくことが求められている。

このような中、我が国の学校教育は、国際社会の安定と発展に貢献しつつ、『豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会を創る担い手』を育てる中学校教育を目指すとともに、実社会において自立的に生きる基礎を培い、社会の形成者として必要とされる総合的な人間力を養うことが求められている。また、現行の中学校学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」、「主体的・対話的で深い学び」の実現、「カリキュラム・マネジメント」「個別最適な学びと協働的な学び」を両輪とした学習の推進が求められるなど、学校教育はこれまでにない大きな変革の時期を迎えている。校長は学校経営の責任者として使命感や確固たる教育理念とビジョンをもち、人間尊重の精神に徹し、「生きる力」を育む教育を推進するとともに、新たな教育課題に果敢に挑戦しなければならない。

また、「社会を生き抜く力」を身に付け、豊かな人生を切り拓き持続可能な社会の担い手としての日本人を育成することも重要であることから、新しい時代に求められる学校づくりに向け、校長自らがリーダーシップを強く発揮して、学力の向上はもとより、各学校における具体的な課題を解決し、学校からの教育改革を推進していく必要がある。

そのため、本年度は次の運営の方針及び活動の重点に基づき、本会の運営に当たる。

1 運営方針

- (1) 本会の組織と機能を充実し、会則に定める目的の達成と当面している中学校教育課題の解決に努める。
- (2) 関係諸機関及び諸団体との連携を深め、本会の総意を施策に反映し、適切な対応に努める。
- (3) 教職員一人一人の資質能力の向上と目的を明確にした研究を推進し、県民の負託に応える中学校教育の創造に努める。

2 活動の重点

- (1) 組織を生かした活動
 - ① 本会は、さいたま市中学校長会及び各地区・各班校長会との連携を密にし、組織が一体となった活動を推進する。
 - ② 国や県等の教育改革をはじめとする諸改革の動向を踏まえ、当面する教育課題への適切かつ迅速な対応と情報の発信に努める。
- (2) 課題への取組
 - ① 学習指導要領に基づく創意工夫に満ちた教育課程を編成・実施・評価・改善し、学習指導要領の具現化に努める。
 - ② 「学力」「規律ある態度」「体力」の各分野において、基礎的・基本的な知識と技能の確実な習得と、それらを活用する能力を育てる教育の充実に努める。
 - ③ 組織的・継続的に学校運営の改善を図り、適切な説明責任を果たし、様々な場で家庭や地域社会との絆を深めるとともに、異校種間を含めた学校間の連携や交流を推進して信頼される学校づくりに努める。
 - ④ 交通事故、犯罪社会、自然災害など、命にも関わる脅威やいじめ問題に対し、家庭や地域社会、関係諸機関と緊密に連携し、より安全で安心な学校づくりに努める。
 - ⑤ 学校の教育活動全体を通じた系統的、発展的なキャリア教育の充実に努めるとともに、生徒・保護者のニーズに応じた適切な進路指導の充実に努める。
 - ⑥ 校内研修会を意図的、計画的、組織的に実施し、教職員の意識改革を図り、教育公務員としての使命感・倫理観の高揚に努める。

- ⑦ 教職員人事評価制度を活用し、教職員の資質及び能力の向上を図るとともに学校全体の活性に努める。
- ⑧ 教職員の多忙化改善やメンタルヘルスの向上に努め、教職員の働き方改革を推進する。
- ⑨ 教育環境の向上と教職員の人事・給与・退職時の処遇等にかかわる適切な対応に努める。
- ⑩ 新たな感染症対策に取り組み安全・安心な学校づくりに努める。

(3) 研究活動の推進

- ① 本会は、全日本中学校長会、関東甲信越地区中学校長会、さいたま市中学校長会との連携を図り一層深める。
- ② 全日本中学校長会研究協議会・関東甲信越地区中学校長会研究協議会などの各種研究大会での成果を研究活動や学校経営等に生かす。特に、全日本教育ビジョン「学校からの教育改革」の趣旨を学校経営の指針とし、有効に活用することに努める。

3 研究主題について

- (1) 研究主題 『豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会を創る担い手』を育てる中学校教育

(2) 趣旨

今日、我が国は少子化・人口減少や高齢化、グローバル化の進展、子供の貧困、社会のつながりの希薄化などは、社会の課題として継続して掲げられ、加えて新たな感染症の感染拡大や国際情勢の不安定化は、まさに予測困難な時代を象徴する事態である。この予測困難で複雑な危機に対応する（レジリエンス）を備えた社会の構築が重要である。このような中、我が国の学校教育は、国際社会の安定と発展に貢献しつつ、少子高齢化・知識基盤社会化・グローバル化、AI の進展による society5.0 の実現などの急激な社会の変化の中であって、日々の生活基盤までも大きく変容している。さらに、物質的な豊かさの一方で人間関係の希薄化や雇用の不安定化などにより、日常生活の中において心の豊かさを実感しにくい状況にある。

中学校教育の現状をみると、いじめや不登校、暴力行為などの解決・解消・支援が重要な課題となっている。また、学力の向上はもとより、家庭や地域との連携を一層強化し、生徒の学習や生活の基盤づくり、規範意識の育成、体力の向上など、学びや育ちの連続性を意識した取組が学校教育に求められている。

こうした中、校長は、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を生かしつつも、多様な価値観を認め、それぞれの生徒たちがその個性に応じた豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会を創る担い手としての資質・能力を育成しなければならない。その際、生徒たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を一層重視し、個人の自立と様々な人々との協働に向けた力や困難に直面しても諦めることなく臨機応変に行動するなど、「社会を生き抜く力」を育成することが必要となる。

本県においては、令和6年度に第4期埼玉県教育振興基本計画（令和6年度～令和10年度）が策定された。その基本理念である「豊かな学びで 未来を拓く埼玉教育」のもと、「誰一人取り残されない共生社会の実現に向けた教育の推進」「教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」を視点とし、社会の動向や社会状況の変化を踏まえた教育の充実が一層求められる。さらに「いじめ防止対策」については、学校と地域、警察などの関係機関との連携を図って、いじめを未然に防止するためのネットワークを形成するなど、いじめ問題の解決に社会全体で取り組んでいる。

これらのことを受け、校長は学校経営の責任者として使命感や確固たる教育理念とビジョンを持ち、喫緊の課題解決に向けリーダーシップを強く発揮していく必要がある。保護者や地域住民から支持され信頼される地域とともにある学校の創造は、校長の双肩にかかっている。

埼玉県中学校長会は、全日中教育ビジョン「学校からの教育改革」の趣旨を踏まえ、新たな教育課題に対しても果敢に挑戦し、校長相互の資質向上と目的を明解にした研究を推進することにより、学校経営の更なる充実と学校からの教育改革を進めていかなければならない。

以上のことから、本会の研究主題を『豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会を創る担い手』を育てる中学校教育」とするとともに、「教育課程」「学習指導」「健康・体力」「道德教育」「生徒指導」「進路指導」「職員研修」「経営課題」「条件整備」の9つの分科会と各分科会協議題を本年度開催の長野大会（関地区、全日中同時開催）を念頭に置きながら設定する。

専門部 1 調査部

1 基本方針

(1) 全日本中学校長会教育情報部への協力 (2) 埼玉県中学校長会の目的達成に向けた機能的調査活動の充実 (3) 会員の意識高揚に役立つ調査活動の実施

2 活動計画

(1) 研修会を年間 2 回開催。(web 開催予定) (2) 私立中学校への進学者数調査を継続実施。
(3) その他必要な調査の実施。

3 役員名簿

部長	上倉 義郎	川口市立元郷中学校
副部長	金杉 博美	川口市立東中学校
南部		
南部	近藤 章宏	新座市立第三中学校
南部	大島 進	鴻巣市立吹上中学校
西部	稲葉 正	狭山市立中央中学校
西部	関口 幸愛	嵐山町立玉ノ岡中学校
北部	森田 豊	深谷市立上柴中学校
北部	新井 一也	横瀬町立横瀬中学校
北部	門倉 正人	本庄市立児玉中学校
東部	山村 一久	加須市立北川辺中学校
東部	小林 昭生	越谷市立大袋中学校

4 全日中 調査研究協力校 埼玉県中学校数の 10% の学校数を充てる。

学校名	校長氏名	学校名	校長氏名
朝霞市立朝霞第四中学校	太田 禎治	狭山市立柏原中学校	采澤 敬
鴻巣市立吹上中学校	大島 進	狭山市立入間川中学校	長尾 光仁
上尾市立南中学校	加藤 俊一	熊谷市立奈良中学校	西澤 淳
入間市立武蔵中学校	遠藤 誠	熊谷市立富士見中学校	田沼 良宣
川越市立川越西中学校	杉田 和彦	秩父市立秩父第一中学校	宮本 典行
川越市立大東西中学校	小川 潤也	深谷市立深谷中学校	清水 正之
川島町立西中学校	佐野 公平	加須市立北川辺中学校	山村 一久
坂戸市立住吉中学校	向後 正隆	行田市立見沼中学校	飯岡 洋一
坂戸市立若宮中学校	小峰 大吾	幸手市立東中学校	竹内 徳望
鶴ヶ島市立西中学校	真武 公司	杉戸町立杉戸南中学校	大橋 雅人
鶴ヶ島市立富士見中学校	立元 亮	松伏町立松伏中学校	神田 博之
所沢市立三ヶ島中学校	阿部 英貴	三郷市立彦糸中学校	背黒 幸弘
所沢市立山口中学校	長岡 剛	八潮市立大原中学校	山本 誠
飯能市立美杉台中学校	加藤 貴美恵	八潮市立潮止中学校	平越 紀英
飯能市立南高麗中学校	新井 洋介	さいたま市立岩槻中学校	金子 宜史
東松山市立松山中学校	梶田 英司	さいたま市立植水中学校	太田 鋭一
日高市立高麗川中学校	久米 隆寛	さいたま市立桜木中学校	森角 由希子
日高市立高根小中学校	三芳 雅彦	さいたま市立日進中学校	長岡 有実子
富士見市立勝瀬中学校	辻 庸一	さいたま市立南浦和中学校	大河内 範一
富士見市立富士見台中学校	武田 圭介	さいたま市立本太中学校	田中 一秀
富士見市立本郷中学校	廣井 賢司		

※備考欄 全日中調査報告協力委員＝令和 7 年度から変更 41 校：市町村内学校数の 10% さ中も含む
前年度に引き続いてお願いします。

専門部 2 編集部

1 基本方針

- (1) 埼玉県中学校長会も諸活動充実のため、積極的な広報活動を行う。
- (2) 広報活動をととして会員相互の理解に努める。
- (3) 諸活動の成果や課題を整理し、課題解決や改善に活用する。

2 活動計画

- (1) 会報の取材、編集、掲載（県中 HP に掲載）
- (2) 「研究紀要」の編集・発行
- (3) 全日本中学校長会機関誌「中学校」編集への協力

3 役員名簿

役 職	氏 名	学 校 名	備 考
部 長	鈴木 玲	川口市・上青木中	全日中幹事
副部長	三浦 力	春日部市・東中	
部 員	片倉 有紀	川口市・小谷場中	
	清水 孝一	草加市・川柳中	
	萩谷 健	上尾市・原市中	
	手島 守	本庄市・本庄西中	
	佐野 公洋	川島町・西中	
	清水 利浩	熊谷市・妻沼西中	
	青木 久永	加須市・加須西中	
	長尾 光仁	狭山市・入間川中	
	中島 悠介	秩父市・大田中	

※全日中幹事：全日中の編集部に所属し、関東甲信越地区内の部員と活動する。活動内容は、機関誌執筆者の選定、「今月の話題」「新刊紹介」「教育雑誌点描」の執筆、「全国中学校便覧」の編集・発行等

専門部 3 人事給与対策部

1 基本方針

- (1) 埼玉県中学校長会の活動目的に沿った人事及び給与関係の事務を行う。
- (2) 全日本中学校長会給与対策部の活動に協力する。
- (3) 県公立小学校長会と協力して、人事並びに給与対策の活動を行う。
- (4) 関係法令等の研修を含め、会員への広報活動を行う。

2 活動計画

- (1) 給与実態調査の実施
- (2) 人事給与対策部の研修会の実施
- (3) 給与実態調査報告書作成報告

3 役員名簿

役 職	氏 名	学 校 名	担当地区
部 長	瀧澤 誠	上尾市・大石中学校	南（北足立北）
副部長	中三川 真弓	三郷市・前川中学校	東（埼玉葛南）
副部長	高橋 洋	美里町・美里中学校	北（児玉）
部 員	阿部 仁	蕨市・東中学校	南（北足立南）
	佐藤 隆介	久喜市・菖蒲中学校	東（埼玉葛北）
	高野 達	羽生市・東中学校	東（北埼玉）
	岡村 賢一	熊谷市・吉岡中学校	北（大里）

部 員	酒井 春昭	長瀬町・長瀬中学校	北（秩父）
	砂川 和俊	川越市・山田中学校	西（東上線）
	前畑 哲也	入間市・藤沢中学校	西（西武線）
	田端 隆二	東秩父村・東秩父中学校	西（比企）

全日中幹事	中三川 真弓	三郷市・前川中学校	東（埼葛南）
-------	--------	-----------	--------

※全日中幹事：全日本中学校長会給与対策部に所属し、関東甲信越地区の部員と活動する。活動内容は、教員勤務実態調査の集計、文部科学省財務課との折衝、「教育関係23団体主催全国集会」の主幹事、文部科学省関係予算政府案に係る説明会への出席、各種陳情活動等

専門部4 修学旅行対策部

1 基本方針

- (1)修学旅行の教育的な効果をさらに高めるとともに、安全で快適な実施をめざす。
- (2)関東地区公立中学校修学旅行委員会との連携のもと、修学旅行の円滑な運営を図る。
- (3)研究発表を通して、各中学校のニーズに応えるため、きめ細かな情報提供をする。
- (4)JR や各業者との協議を通して利便性、経済性に配慮した修学旅行を実現する。
- (5)価格高騰やインバウンドにおける課題等に対する工夫・改善を図る。

2 活動計画

- (1)関東各県と連携した公平・公正かつ安全、快適な輸送計画の作成
- (2)修学旅行実態調査及び変更・取消等の集約の実施
- (3)関東地区公立中学校修学旅行委員会、現地研修会等への参加
- (4)関東各都県及び東海地区、近畿地区との情報交換

3 役員名簿

役 職	氏 名	学 校 名	担当地区
部 長	坪井 健	所沢・東中	
副部長	酒井 春昭	長瀬・長瀬中	
副部長	内田 崇史	さいたま市・上久保中	
部 員	柳田 朗	川口・十二月田中	
	橋本 慎也	吉見・吉見中	
	新津 善彦	上里・上里北中	
	浅川 直孝	越谷・富士中	
	鈴木 康之	朝霞・朝霞第五中	
	新井 千尋	熊谷・三尻中	
	齋藤 大輔	蕨市・第二中	
	榎本 崇	ふじみ野・大井西中	
	齋藤 誠	加須・加須平成中	
	平野 修	草加・新田中	
	水村 亨	さいたま・柏陽中	
	石崎 徳幸	宮代・前原中	
	木暮 克敏	北本・東中	
	田口 和也	蓮田・黒浜西	

※関東地区公立中学校修学旅行委員会と連携協力関係にある。

令和8年度に関修委副委員長選出、令和9年度に関修委会長（県中会長）、運営委員長選出県となる。

Ⅱ 分科会研究協議題、趣旨及び研究の視点について

第1分科会【教育課程】

1 研究協議題

「カリキュラム・マネジメント」の推進

2 趣 旨

予測困難で急激に変化する社会に生きる生徒たちは、未知の状況に対応し、新しい時代を切り拓いていく力を身に付けなければならない。そのための学校には、よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を形成するという目標を社会と共有しながら、生徒たちに育成すべき資質・能力を具体的かつ明確に示し、社会と連携・協働して育んでいくための「カリキュラム・マネジメント」を推進することが求められる。

生徒たちが豊かな創造性を備え持続可能な社会の形成者となるためには「生きる力」が必要であり、その資質・能力の柱は、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」である。そこで各学校においては、教科等の目標や内容を見通し、特に学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる力の育成のために、教科等横断的な学習の充実や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等が求められており、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」に努める必要がある。

3 研究の視点

- (1) 学習指導要領に基づく教育課程の実施状況を把握し、その改善を図るための学校評価の在り方
- (2) よりよい社会を形成するために、多用な諸課題の解決に必要な資質・能力を教科等横断的な視点で育成していく教育課程の編成・実施・評価
- (3) 地域の人的・物的資源を有効活用した「社会に開かれた教育課程」の編成・実施・評価

4 役員名簿

役職名等	氏 名（市町村名・学校名）
部 長	熊谷 雅人（狭山市・入間野中学校）
副部長	河村 康郎（秩父市・尾田蒔中学校）
	山村 一久（加須市・北川辺中学校）
庶 務	栗田 大悟（ふじみ野市・花の木中学校）
会 計	萩谷 健（上尾市・原市中学校）
記 録	岡村 賢一（熊谷市・吉岡中学校）
長野大会代表参加者	熊谷 雅人（狭山市・入間野中学校）

第2分科会【学習指導】

1 研究協議題

「主体的・対話的で深い学び」の実現

2 趣 旨

生徒たちが、学習内容を人生や社会の在り方と結び付けて深く理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするためには、「どのように学ぶか」という学びの質が重要になる。学びの質は、生徒たちが様々な社会の変化に向き合い、主体的に学ぶことの意味と自分の人生や社会の在り方に結びつけたり、多様な人との対話や書物等を通して考えを広めたり深めたり、各教科等で身に付けた資質・能力を様々な問題の発見や解決に生かすよう学びを深めたりすることによって高まる。

教師には、習得・活用・探究という学びの過程全体を見渡し、個々の内容事項を指導することによって育まれる資質・能力を自覚的に認識しながら、子供たちの変化等を踏まえつつ自ら指導方法を不断に見直し、改善していくことが求められる。加えて、その際、「個別最適な学び」の成果を「協働的な学び」と一体的に充実し、対面指導の重要性。オンライン教育等の実践で明らかになる成果や課題を踏まえ、発達の段階に応じて、1人1台端末の日常的な活用を「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて推進するとともに、日々の授業改善に向けた取組を活性化していくことが必要である。

3 研究の視点

- (1) 教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせて「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改善の工夫
- (2) 全ての学習の基盤となる言語能力や情報活用能力、問題を発見し解決する能力の育成
- (3) 全ての子供たちの可能性を引き出す、「個別最適な学び」と「協働的な学びの実現」

4 役員名簿

役職名等	氏 名（市町村名・学校名）
部 長	藤井 真仁（加須市・加須北中）
副部長	新井 一也（横瀬町・横瀬中）
庶 務	鈴木 聡（鴻巣市・鴻巣南中）、大島 進（鴻巣市・吹上中）
会 計	長尾 光仁（狭山・入間川中）
記 録	新井 千尋（熊谷・三尻中）
長野大会代表参加者	長尾 光仁（狭山・入間川中）
長野大会代表参加者	藤井 真仁（加須市・加須北中）

第3分科会【健康・体力】

1 研究協議題

健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを実現するための教育の充実

2 趣 旨

生徒の体力の状況については、体力合計点等を参考にすると、全体としてはコロナ禍以前の水準に戻りつつある。生活習慣では、朝食を「毎日食べる」生徒は増加しているが、長期的な推移は減少傾向にある。朝食を「毎日食べる」生徒は運動時間が長く、体力合計点で見ても高い。また、睡眠時間が8時間以上と回答する生徒の割合は増加しており、体力合計点も高い数値を示している。更に、「保健を学習してもっと運動したいと思うようになった」と回答した生徒には普段から運動する習慣があり、体力合計点も高い傾向にあることが分かった。

生涯を通じて運動やスポーツを健康の保持増進につなげていくためには、体の発育・発達や病気の予防、けがの防止などへの理解が不可欠であり、引き続き保健体育の学習の充実が求められる。

こうした指摘も踏まえ、生涯を通じて心身共に健康・安全で活力のある生活を送るために必要な資質・能力を育て、調和のとれた発達を図り、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを実現する基礎を培う必要がある。特に、食育の推進や体力向上に関する指導、熱中症等の環境変化への対応等、体育分野と保健分野を効果的に関連付けた指導を更に進める必要がある。

3 研究の視点

- (1) 生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現していく資質・能力の育成と体力の向上
- (2) 食育の推進や熱中症等の環境変化への対応等、心身の健康の保持増進と安全な生活に関する指導の充実
- (3) 運動と健康との関連性を深く理解し、より実生活に生かせる保健分野と体育分野の関連を図った授業の充実

4 役員名簿

役職名等	氏 名（市町村名・学校名）
部 長	齋藤 大輔（蕨市・第二中）
副部長	長岡 剛（所沢市・山口中）
庶 務	手島 守（本庄市・本庄西中）
会 計	橋本 良典（行田市・西中）
記 録	島村 直人（上尾市・瓦葺中）
関東（長野）大会代表参加者	齋藤 大輔（蕨市・第二中）
全国（長野）大会代表参加者	齋藤 大輔（蕨市・第二中）

第4分科会【道德教育】

1 研究協議題

よりよく生きようとする意思や能力を育む道德教育の充実

2 趣 旨

近年、生徒の生活様式が変化し、自然や人間との関わりの希薄さから、生命あるものとの接触が少なくなり、生命の尊さについて考える機会が減少しつつある。このことが生命軽視の軽はずみな言動につながり、深刻ないじめなどの社会的な問題となることもある。その解決のためには、各教科等における道德教育との関連を図りながら、「特別の教科 道德」において、計画的、発展的な指導や体験活動等を生かす指導など、道德的諸価値について自覚を深める授業の充実を図り、生徒の道德性を養うことが必要である。また、教育活動全体の取組を通じて、生徒一人一人の自己有用感に裏付けられた自尊感情を高めることにもつながる指導の工夫も大切である。

さらに、現実の問題に対応できる資質・能力を育むためには、道德教育推進教師を中心とした指導体制を充実するとともに、生徒が自分自身の問題と捉え真正面から向き合い、一面的な見方から多面的・多角的に考え議論していく道德科の授業を実践することが大切である。また、家庭や地域社会と育てたい生徒像を共有し、相互の連携強化を図ることも重要である。

3 研究の視点

- (1) 道德的諸価値についての理解と、道德的な判断力、心情、実践意欲と態度の育成
- (2) 生徒が自ら考え理解し、主体的に道德性を育むための指導の工夫
- (3) 道德教育推進教師を中心とした協力的な指導体制の充実

4 役員名簿

役職名等	氏 名（市町村名・学校名）
部 長	前畑 哲也（入間市・藤沢中）
副部長	太田 禎治（朝霞市・朝霞4中） 飛川 成正（秩父市・高篠中）
庶 務	中島 敬（久喜市・太東中）
会 計	土屋 孝夫（狭山市・西中）
記 録	上倉 義郎（川口市・元郷中）
長野大会代表参加者	前畑 哲也（入間市・藤沢中）

第5分科会【生徒指導】

1 研究協議題

自他を敬愛し他者と協働しながら自己実現を図るための自己指導能力を育成する生徒指導の充実

2 趣 旨

学校教育は、集団での生活や活動を基本としており、生徒相互の人間関係の在り方は、生徒の健全な成長と深く関わっている。好ましい人間関係を基礎に、自他を敬愛し他者と協働しながら自己実現を図るための自己指導能力を育成することは、人格のよりよい形成と学校生活の充実の基盤となる。また、生徒指導上の課題の増加、外国人児童生徒の増加、子供の貧困の問題等に直面している児童生徒など、より多様化する子どもたちへの対応など誰一人取り残さない生徒指導が求められている。こうした中で、生徒指導は、一人一人が抱える個別の困難や課題に向き合い、「個性の発見とよさや可能性の伸長、社会的資質・能力の発達」に資する重要な役割を有している。

平成 25 年に施行されたいじめ防止対策推進法に基づき、組織的な対応と関係機関との連携の強化等が図られた。しかし、いじめ問題、自殺などが依然として発生しており、不登校も増加傾向にあることを踏まえ、各学校では組織的、継続的な支援・取組を更に充実させるとともに、家庭や地域社会及び関係機関、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフ等との連携を一層充実させる必要がある。

3 研究の視点

- (1) 生徒の多様なニーズを踏まえた事故指導能力育成のための生徒指導の在り方
- (2) いじめの問題への対応や自殺の防止及び不登校生徒への支援の在り方
- (3) 家庭や地域社会及び関係機関、専門スタッフ等との連携・協力を密にした生徒指導の推進

4 役員名簿

役職名等	氏 名（市町村名・学校名）
部 長	相沢 一弘（吉川市・中央中学校）
副部長	芦川 恵美（飯能市・奥武蔵中学校）
会 計	島崎 秀 （和光市・第二中学校）
記 録	小泉 貴寛（秩父市・荒川中学校）
長野大会代表参加者	相沢 一弘（吉川市・中央中学校）

第6分科会【進路指導】

1 研究協議題

社会的・職業的自立に向けたキャリア教育と進路指導の充実

2 趣 旨

産業構造・就業構造の変化に加え、雇用形態や雇用慣行が多様化・流動化する中で、義務教育修了段階にある生徒たちに対し、社会的・職業的自立に向けて必要な資質・能力を身に付けることができるよう、小・中・高等学校のつながりを明確にしたキャリア教育の充実を図ることが大切である。そのためには、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」によって構成される「基礎的・汎用的能力」を育成するキャリア教育が求められる。加えて、小・中・高等学校のつながりを明確にしたキャリア教育の充実を図ることが大切であり、令和2年度より児童生徒が活動を記録し蓄積する教材としてのキャリア・パスポートが、すべての小・中・高等学校において導入され、活用されている。

また、一人一人が、多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り拓いていくことができる生涯学習社会の中で、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、特別活動を要としつつ学校の教育活動全体を通じて組織的かつ計画的な進路指導を行うことが重要である。

3 研究の視点

- (1) 社会的・職業的自立のために必要な資質・能力を育成する系統的なキャリア教育の充実
- (2) 一人一人の社会的・職業的自立に向けたキャリア教育と進路指導の充実

4 役員名簿

役職名等	氏 名（市町村名・学校名）
部 長	廣川 孝司（草加市・栄中）
副部長	齋藤 健一（熊谷市・荒川中）
	大野 光男（小川町・小川中）
庶 務	小石川 知治（朝霞市・朝霞第二中）
会 計	木田 真貴子（越谷市・新栄中）
記 録	小石川 知治（朝霞市・朝霞第二中）
全日中長野大会 代表参加者	廣川 孝司（草加市・栄中）

※令和9年度に提案予定

※令和8年度全体研究協議会の発表担当について

例年の校長研究全体協議会の発表の担当は東西南北の順番になります。今年度の提案は東部地区が担当

分科会【職員研修】

1 研究協議題

「令和の日本型学校教育」を担う教員の育成

2 趣 旨

「令和の日本型学校教育」を実現し、それを担う質の高い教師となるためには、教師自身が技術の発達や新たなニーズなど学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて探究心を持ちつつ自律的かつ継続的に新しい知識・技能を学び続ける主体的な姿勢が必要である。また、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組を進化させ、教育の質を向上させる能力、さらに、子供の主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えていることが求められる。

今後、あらためて教師が学びに関する高度専門職として認識されるためには、地域や学校の課題解決を通じた学びを含め、自らの日々の経験や他者から学ぶといった「現場の経験」も含む学びのスタイルの多様性の重視は「新たな教師の学びの姿」を構想する上での鍵となる。さらに、子供たちの学び（授業観・学習観）とともに教師自身の学び（研修観）を転換し、「新たな教師の学びの姿」を実現していくことや、教師自らが問いを立て実践を積み重ね、振り返り、次につなげていく探究的な学びを、研修実施者及び教師自らがデザインしていくことが求められる。

また、教員養成段階から、生徒にプログラミング的思考、情報モラル等に関する資質・能力も含む情報活用能力を身に付けさせるためのICT活用指導力を養成することや、学習履歴（スタディ・ログ）の利活用などの、教師のデータリテラシーの向上に向けた教育などの充実を図っていくことが求められており、現職の教師に対してはICT活用指導力の一層の向上を図ることが急務である。さらに、心理や福祉、看護等の専門スタッフなど多様な人材と協力したり、地域と連携・協働を円滑に行ったりする資質・能力をもち、新たな領域の専門性を身に付けるなど強みを伸ばして諸課題の解決に取り組むことができる人材の育成が求められる。

3 研究の視点

- (1) 生徒や保護者、地域の信頼に応えられる教師の育成と「新たな教師の学びの姿」を実現する研修の在り方
- (2) 教科等の専門性と指導力、及びICT活用指導力を含めた新たな課題に対応できる力量を高める人材育成と研修の在り方
- (3) 地域等と協働し、組織的に諸課題の解決に取り組むことができる教師の育成

4 役員名簿

役職名等	氏 名（市町村名・学校名）
部 長	中根 稜（越谷市・武蔵野中学校）
副部長	高野 達（羽生市・東中学校）
	辻 庸一（富士見市・勝瀬中学校）
会 計	加藤貴美恵（飯能市・美杉台中学校）
記 録	阿部 剛（志木市・志木中学校）
記 録	鈴木 冬樹（和光市・第三中学校）
長野大会代表参加者	中根 稜（越谷市・武蔵野中学校）

提案者 寄居町立城南中学校 山田 明美

司会者 深谷市立川本中学校 中井美貴子

第8分科会【経営課題】

1 研究協議題

学校と地域の連携・協働による「チームとしての学校」と「働き方改革」の実現

2 趣 旨

学校には、これまでも新たな課題に応じて、司書教諭、栄養教諭等の新しい職が導入されてきた。近年は、ますます複雑化・多様化する教育課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、部活動指導員等の教員以外の専門スタッフが導入されている。そのため、これからは教職員間のより一層の組織的対応を強化することはもちろん、全てを教職員が担う自己完結型の運営を廃し、これら専門スタッフの配置促進と協働を推し進め、学校内の多様な人材がそれぞれの専門性を生かして能力を発揮する「チームとしての学校」を実現していくことが求められる。また、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）等を活用するなど、「チームとしての学校」と地域の連携体制を整備していくことで、地域とともにある学校づくりを推進し、社会総がかりで教育を進めていくことも求められる。また、その結果として、教師が担うべき業務の精選・明確化などを図り、新たに導入された教員業務支援員、情報通信技術支援員等を活用し、教員の働き方改革につなげていくことや、学校事故の対応等の諸課題について教育委員会等に配置されているスクールロイヤー等を活用しての法的整理を踏まえた役割分担・連携が必要である。さらに、子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、地域の実情に応じながら、部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を着実に進めることも求められる。

こうした「チームとしての学校」と「働き方改革」の実現のため、校長は、これまでの教職員の管理を主とするマネジメントから脱却し、多様な知識・経験をもつ人材との連携を強化し、そうした人材を取り込むことで、社会のニーズに対応しつつ、高い教育力をもつ組織となるためのマネジメントを進めていく必要がある。

3 研究の視点 【長野大会】

- ① 教職員や多様な人材の専門性を活用し、組織力を高める学校経営の在り方
- ② 「チームとしての学校」と地域の連携・協働体制の在り方
- ③ 専門スタッフ等との連携による教員の働き方改革の実現

4 役員名簿

役職名等	氏 名 （学校名）
部 長	松原 睦（春日部市・葛飾中）
副部長	栗田 秀人（東松山市・南中） 小山 晃弘（蕨市・第一中）
庶 務	示野 浩生（川越市・立砂中）
会 計	檜森 輝尚（草加市・新栄中）
記 録	岡田 久志（寄居町・寄居中）
長野大会代表参加者	部長

第9分科会【条件整備】

1 研究協議題

学校と地域の連携・協働による「チームとしての学校」と「働き方改革」の実現

2 趣 旨

学校には、これまでも多様な課題に対応するため、司書教諭や学校栄養士等の専門職が導入されてきた。近年は、不登校への対応、個々の特性に応じた指導を必要とする生徒への対応等、教育課題がより一層、困難化・多様化の様相を極めている。こうした中、教職員間の組織的な対応力を強化することはもとより、すべての業務を教員だけで担う「自己完結型」の運営を脱却し、外部の専門スタッフとの協働をさらに深化させることが不可欠である。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、部活動指導員といった多様な人材が、それぞれの専門性を最大限に発揮できる「チームとしての学校」を実現していくことが求められる。

また、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を基盤とした地域との連携体制を構築することで、地域とともにある学校づくりを推進し、社会総がかりで子供たちを育む環境を整備していくことも重要である。その過程において、教員が本来担うべき業務の精選・明確化を加速させ、スクールサポートスタッフ等の活用を推進することで、教員の働き方改革に確実につなげていくことも必要である。

こうした「チームとしての学校」の実現のため、校長は、これまでの教職員の管理を主とするマネジメントから転換を図り、ICTの有効活用による業務の効率化を推進しつつ、多様な人材を含めた学校組織全体を効果的に運営するための新たなマネジメントを進めていく必要がある。

3 研究の視点

- (1) チームとしての学校と地域の連携・協働体制の在り方
- (2) 専門スタッフ等との連携・協働による組織体制の構築、業務の適正化・効率化による「働き方改革」の実現
- (3) 教職員や多様な人材の専門性を活用し、組織力を高める学校経営の在り方

4 役員名簿

役職名等	氏 名 (市町村名・学校名)
部 長	加藤 早苗 (川越市・鯨井中)
副部長	櫻庭 淳 (鴻巣市・鴻巣北中)
庶 務	江原 誠 (三芳町・三芳中)
会 計	江原 誠 (三芳町・三芳中)
記 録	渡辺 良文 (白岡市・白岡中)
長野大会代表参加者	加藤 早苗 (川越市・鯨井中)
長野大会代表参加者	加藤 早苗 (川越市・鯨井中)